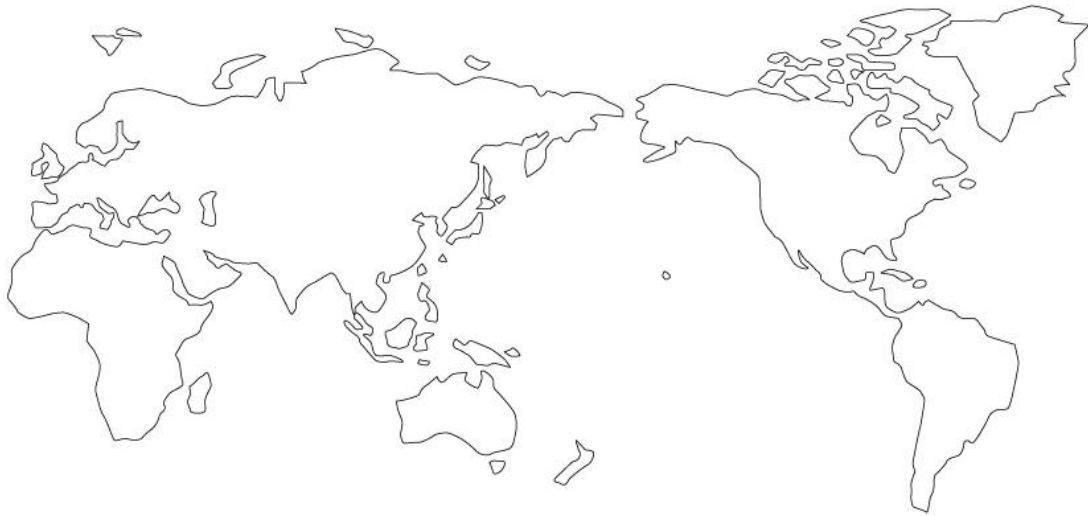


2019年7月11日 発行

JSS 特別レポート

JSS Special Report

2019年「EUのテロ情勢と傾向」の注目点 (欧州：テロ)



株式会社ジェイ・エス・エス

危機管理コンサルティング事業本部

契約企業様向けウェブサイト：<https://www.jss-ltd.co.jp/rmc>

2019年「EUのテロ情勢と傾向」の注目点

《欧州：テロ》

欧州警察機構が6月27日に公表した年次報告書「EUのテロ情勢と傾向2019年」によれば、欧州では昨年、テロ事件（未遂・失敗を含む）が129件発生し、死傷者数は計66人に上った。

イスラム過激派によるテロは、発生件数と死傷者数がいずれも2017年比で大幅に減少したものの、主要都市や観光地などで無防備な民間人が標的となった。また、有毒物質などを用いるCBRNテロ計画が3件摘発され、この種のテロを推奨するプロパガンダやチュートリアルの増加が確認された。

テロ被害が減少すると社会の緊張感が薄れやすくなるが、個人や少人数によるソフトターゲット狙いのテロのリスクが依然として高度であることを銘記する必要がある。

1. 2018年は129件のテロで計66人死傷

欧州警察機構（ユーロポール）は6月27日、「EUのテロ情勢と傾向2019年（TE-SAT2019：European Union Terrorism Situation and Trend Report 2019）」と題する報告書を公表した。同報告書は、EU加盟国、EU非加盟国、欧州検察機構（ユーロジャスト）などから提供された情報・データを基に作成されている。

同報告書によると、欧州では2018年に129件のテロ事件（未遂・失敗を含む）が発生し、13人が死亡、53人が負傷した。件数は2017年の205件から37.1%減少し、死者数が同68人から80.9%減、負傷者数が同844人から93.7%減といずれも大幅に減少した。

テロ件数の国別・犯行主体別内訳は次表のとおりである。テロ減少の主な要因は、分離主義者(注)によるテロ件数が2017年比で39.4%減少したことが挙げられ、この種のテロの発生国は例年どおり英国、フランス、スペインであった。

(注) 分離主義者：中央政府からの分離独立を目指して活動する民族的・人種的・宗教的な少数派。

[テロ発生件数（未遂、失敗を含む）：2018年]

対象国	イスラム過激派	極左	極右	分離主義者	不明・その他	合計
英国	4件	—	—	56件	—	60件
フランス	10件	—	—	20件	—	30件

イタリア	1件	10件	1件	—	1件	13件
スペイン	1件	3件	—	7件	—	11件
ギリシャ	—	6件	—	—	—	6件
オランダ	4件	—	—	—	1件	5件
ドイツ	2件	—	—	—	—	2件
ベルギー	1件	—	—	—	—	1件
スウェーデン	1件	—	—	—	—	1件
合計	24件	19件	1件	83件	2件	129件

出典：EUROPOL「EU Terrorism Situation and Trend Report 2019」

※英国の件数（分離主義者：56件）は、北アイルランドで発生。

テロ容疑による2018年の逮捕者は1,056人に上り、その国別・犯行主体別の内訳は次表のとおりである。イスラム過激派は511人で全体の約半数を占めた。国別ではフランスが全体の29.3%（310人）を占めて最も多く、次いで英国：25.9%（273人）が続いた。3番目がベルギー：15.7%（166人）で、同国は149人に関して犯行主体別の内訳を公表していないものの、大多数がイスラム過激派であった。

[テロ容疑による逮捕者数（未遂、失敗を含む）：2018年]

対象国	イスラム過激派	極左	極右	分離主義者	不明・その他	合計	比率
フランス	273人	3人	32人	2人	—	310人	29.3%
英国	—	—	—	—	273人	273人	25.9%
ベルギー	17人	—	—	—	149人	166人	15.7%
ドイツ	43人	—	8人	5人	3人	59人	5.6%
イタリア	40人	8人	1人	2人	5人	56人	5.3%
スペイン	29人	3人	—	20人	—	52人	4.9%
オランダ	45人	—	2人	1人	1人	49人	4.6%
オーストリア	35人	—	—	—	—	35人	3.3%
ギリシャ	2人	20人	—	—	—	22人	2.1%
ブルガリア	14人	—	—	—	—	14人	1.3%
スウェーデン	7人	—	—	—	—	7人	0.7%
デンマーク	3人	—	—	—	—	3人	0.3%
ポーランド	—	—	—	—	2人	2人	0.2%
スロヴェニア	—	—	—	—	2人	2人	0.2%
ルーマニア	2人	—	—	—	—	2人	0.2%
チェコ	—	—	1人	—	1人	2人	0.2%
ルクセンブルグ	1人	—	—	—	—	1人	0.1%
スロバキア	—	—	—	—	1人	1人	0.1%
合計	511人	34人	44人	30人	437人	1,056人	100%

出典：EUROPOL「EU Terrorism Situation and Trend Report 2019」

※英国の逮捕者数は、北アイルランド（148人）の数を除く。

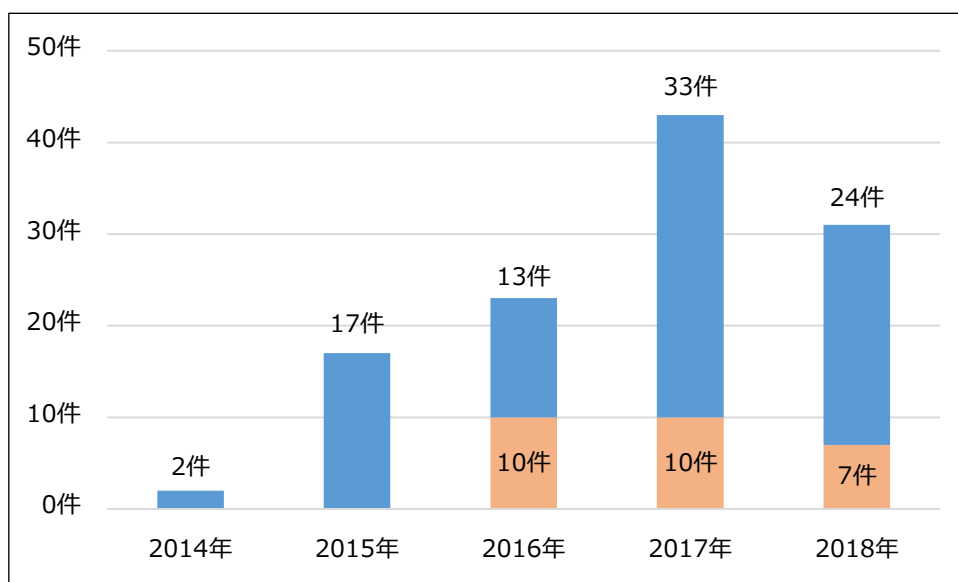
2. 銃器やナイフ使用のイスラム過激派テロが首都や観光地で発生

欧州では昨年、イスラム過激派によるテロ（未遂・失敗を含む）が24件発生し、13人が死亡、46人が負傷した。

過去5年間における発生件数の推移は、次のグラフのとおりである。総件数は2017年の33件から9件減少したものの、大規模なテロ事件が続発した2015年よりも多くなっている。

実行件数（死者が発生した事例）に限れば2016年と2017年が10件、2018年が7件であった。一方、治安当局などの摘発により未遂に終わったテロ計画は計16件であった。国別では、フランスが7件で最多を占め、次いで英国が3件、オランダとドイツが2件、イタリアとスウェーデンが1件であった。

[発生件数（未遂、失敗を含む）の推移：2014年～2018年]

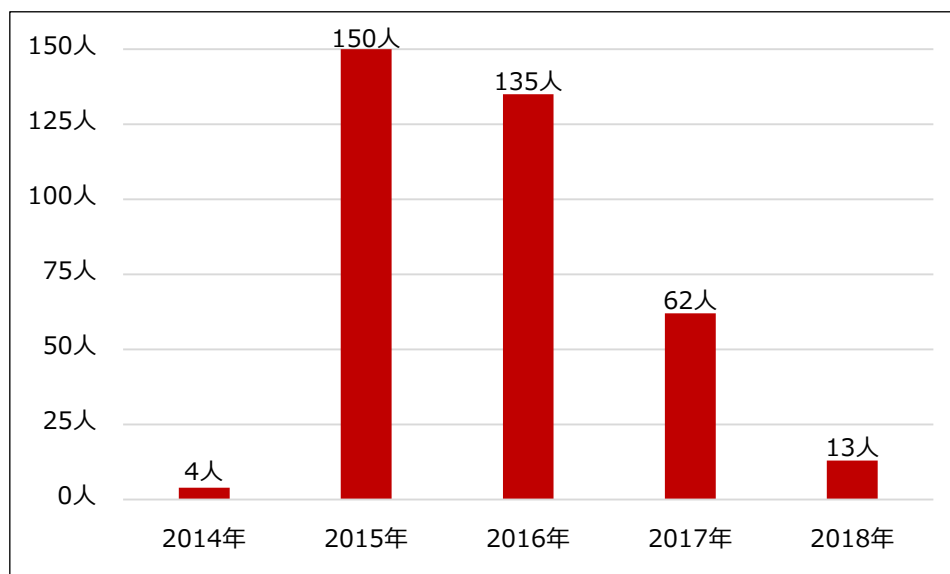


※TE-SATのデータを基に作成（以下同）

実行されたテロ攻撃は全てローン・ウルフ（一匹狼）型で、主に民間人と、警察官などの権力の象徴が狙われた。また、大半のケースでは、襲撃犯の動機や他の過激化した個人・組織との繋がりが必ずしも解明されなかった。その理由として、一つには襲撃犯らのメンタルヘルスの問題が事態の解明を複雑化させたことがある。

過去5年間の死者数の推移は次頁のグラフのとおりで、2017年・2018年と2年連続で大幅な減少傾向を示した。死者数減の一因として、犯行に使用された武器が、主に比較的容易に入手可能な銃器やナイフなどの刃物であったことが挙げられる。

[死傷者数の推移 (2014年～2018年)]



※2015年の死者数のうち、130人は11月13日のパリ同時多発テロの死者
 2016年の死者数のうち、86人は7月14日のニース車両暴走テロの死者

ただし、未然に摘発された複数のテロ計画では、爆発物の製造や化学・生物物質などを使おうとしたケースも確認されており（後述）、こうしたテロ計画が実行されれば甚大な被害が発生していた可能性が高い。

昨年に欧州で実行されたテロ攻撃（死者が発生した事例）の概要は次のとおりであり、7件中4件で「イスラム国（IS）」が犯行声明を發した。

[欧州で発生したテロの概要 (2018年)]

- 3月23日：(フランス) 午前10時頃、南部の観光地カルカソンヌ郊外で、モロッコ人の男（26歳）が車をハイジャックし、その過程で助手席に座っていた男性1人を殺害、運転手を負傷させた。その後、男は近くの兵舎で警察官4人を銃撃して負傷させると、トレブのスーパーを襲撃して店内の客を人質に数時間立て籠もり、市民2人を殺害、数人を負傷させた。その際、民間人の代わりに人質となった特殊部隊の中佐も男に撃たれるなどして重傷を負い、後に死亡した。男は現場で治安部隊に射殺された。その後、IS系メディア「アマーク通信」がISの犯行声明を報じた。
- 5月 5日：(オランダ) 午後3時30分頃、同国第3の都市であるハーグのヨハナ・ウェステルダイク広場で、男（31歳）が「アッラー・アクバル（神は偉大なり）」と叫びながら刃物で通行人に次々と切りかかり、3人が重傷を負った。男は、その場で警察官に撃たれて取り押さえられた。
- 5月12日：(フランス) 午後9時頃、パリ中心部のオペラ座付近の繁華街で、チェチェン出身のフランス人の男（20歳）が「アッラー・アクバル」と叫びながらナイフで通行人に次々と切りかかり、1人が死亡、4人が重軽傷を負った。犯人は現場で警察官に射殺された。

その後、アマーク通信がISの犯行声明を報じ「襲撃犯はISの戦士である」とした上で、男がISに忠誠を誓う様子を写した動画を公開した。

5月29日：(ベルギー) 午前10時30分頃、首都ブリュッセルの東方約90kmに位置する主要都市リエージュの中心部で、ベルギー国籍の男(31歳)が付近を歩行中の女性警察官2人を背後からカッターナイフで複数回刺して拳銃を奪い、この拳銃で当該警察官2人と付近にいた民間人1人を射殺した。その後、男は近くの高校の校内に逃げ込んで清掃員の女性を人質に立て籠もったが、駆けつけた警官隊との銃撃戦の末、射殺された。警官隊側は、4人が負傷した。

翌日、アマーク通信がISの犯行声明を報じた。男は、麻薬関係で服役中に刑務所内で過激化したと見られている。

8月31日：(オランダ) 午後12時頃、アムステルダムの中核駅構内で、ドイツで難民申請を行っていたアフガニスタン国籍の男(19歳)がナイフで通行人らを襲い、米国人観光客2人が重傷を負った。男は、その場で警察官に撃たれて取り押さえられた。

12月11日：(フランス) 午後8時頃、東部ストラスブール中心部の繁華街でアルジェリア系フランス人の男(29歳)が突然銃を乱射し、5人が死亡、12人が負傷した。現場近くではクリスマス市が開催されており、大勢の観光客や買物客で賑わっていた。

2日後の13日、男は市内で警察官に射殺され、同日中にアマーク通信がISの犯行声明を報じた。

12月31日：(英国) 午後8時50分頃、マンチェスターのビクトリア駅で、ソマリア出身の男(25歳)がキッチンナイフで通行人らに切りかかり、警察官1人を含む3人が負傷した。男はその場で逮捕された。

上記以外にも、失敗に終わったテロ攻撃事例として、8月20日午前5時50分頃、スペインのバルセロナ近郊でアルジェリア人の男(29歳)が警察署に押し入り、アラビア語で「アッラー・アクバル」などと叫びながら大型ナイフで警察官らを襲撃しようとしたものの、その場で警察官に射殺される事件があった。

なお、爆弾テロは発生しなかったものの、摘発されたテロ計画の多くで簡易爆弾(IED)製造・使用が企図されており、主に警戒警備の手薄なソフトターゲットと多数の人が集まる場所(例：パブリックイベント、ショッピング街、バーやクラブなど)が狙われていた。

ちなみに、2018年に欧州で発生した多くの暴力的な事件では、テロ組織に推奨されている手法が用いられていたものの、最終的に「テロリストによる犯行ではない」と判断されたものもあった。例えば、8月14日午前7時40分頃には、ロンドン中心部の英国会議事堂前で、男(29歳)が車を暴走させ歩行者ら3人をはねて軽傷を負わせた後、警備用の車両突入防止バーに高速で突っ込む事件が発生した。当該事件は当初、発生場所、犯行手口、一般市民と警察官が狙われたことなどからテロと見られていたが、男は最終的に殺人未遂で起訴された。

3. CBRNテロ計画が3件摘発される

欧州では昨年、CBRN(注)使用のテロを推奨するプロパガンダやチュートリアル、脅迫事例などの増加が確認されたほか、同テロ計画も次のとおり3件摘発された。

(注) CBRN : chemical (化学)、biological (生物)、radiological (放射性物質)、nuclear (核) の略称。

[欧州で摘発されたCBRNテロ計画 (2018年)]

- 5月 : (フランス・パリ) エジプト人がテロ攻撃を準備していた疑いで逮捕された。男のアパートの部屋からは、黒色火薬、IED製造の手引き、サリンの数千倍の猛毒とされる化学物質リシンの使用方法の手引きなどが押収された。
- 6月 : (ドイツ・ケルン) 警察がチュニジア人のアパートの部屋で大量のトウゴマの種子と、それを原料に精製されたリシンを発見し、この男と男の妻を逮捕した。男はISに感化されており、リシンとIEDを併用する計画を立てていた。
- 11月 : (イタリア・サルデーニャ島) レバノン人の男が致死的な毒を生成して飲料水を汚染させる計画を練っていた疑いで逮捕された。

CBRNテロの脅威は、治安当局が日常的に監視チェックを行っているものの、犯行手口がIEDなどを用いて有害な化学物質を飛散させる、毒素を直接飲食物に混入させるなどと多岐にわたるため、厳しい監視の目をすり抜けてのテロが危惧されている。

4. ソフトターゲットを狙ったテロの脅威は依然継続

昨年、欧州で発生したイスラム過激派によるテロ攻撃やこれに伴う死傷者数は2017年比で大幅に減少した一方、テロ計画の未然摘発事例は実行件数の約2倍(16件)確認された。

また、刑務所内で構築されるイスラム過激派のネットワークや過激化する受刑者の存在も報告されている。例えば、スペインでは昨年10月、同国内の刑務所17か所で受刑者25人が過激派ネットワークに属していたことが判明した。同ネットワークは、テロ関連容疑で逮捕された者や刑務所内で過激化した者、帰還した者などで構成されていた。また、イタリアでは、刑務所内で過激化する受刑者の数がさらなる増加傾向にあり、こうした者による看守への脅迫、女性スタッフや敬虔ではないイスラム教徒受刑者らに対する挑発行為などが報告された。

人権団体などは元ISメンバーらの脱過激化プログラムの重要性を訴えてはいるものの、具体的な取り組みの成果は上がっていない。

イラクやシリアでの支配地域を失ったISは、人材や資金などの不足により欧州諸国に対するテロ攻撃を指示する能力が格段に低下したものの、「テロ攻撃を遂行する」という意志は依然として維持されており、その計画・実行を欧州内で服役中の元メンバーや支

持者が担っていく可能性がある。

以上の状況から、今後も欧州地域において特にソフトターゲットを狙ったローン・ウルフ型のテロ攻撃が発生する可能性が高く、発生件数や死傷者数が減少して社会の緊張が薄れている今こそ、警戒レベルの維持に努めることが肝要である。

以 上

本レポート内容の全部または一部の転送・転載・第三者への提供を厳禁します。